



令和8年7月22日

令和7年度学校教員統計（学校教員統計調査の結果）中間報告について公表します。

文部科学省では、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的として、3年ごとに学校教員統計調査を実施しています。

この度、令和7年度調査結果の一部を取りまとめましたので、中間報告として公表します。

なお、確定値の公表は、令和9年3月の予定です。

1. 調査の概要

1) 調査対象

国立、公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校

2) 調査項目

- ・教員の性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、週担当授業時数、給料月額等（令和7年10月1日現在）
- ・教員の異動状況（採用・転入・離職）（令和6年度間）

3) 調査方法

【^{しっかい}悉皆（全数）調査】

- ・国立、公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校
- ・国立、公立の専修学校、各種学校

※一部調査項目においては、抽出調査

【抽出調査】

- ・私立の専修学校、各種学校

2. 調査結果

主な結果は別添「調査結果のポイント」のとおり。

なお、詳細な集計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載しています。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400003&tstat=000001016172>

3. 今後の対応

都道府県を始め関係機関にお知らせするとともに、国及び地方における教育諸政策を検討・立案するための基礎資料として活用を図ります。

＜担当＞総合教育政策局参事官（調査企画担当）

参事官 野田 浩 絵

分析調査官 宇野 貴 雄

専門調査係長 篠原 拓 也

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3240、2262）

令和7年度学校教員統計（中間報告） 調査結果のポイント

I 初等中等教育機関、専修学校・各種学校

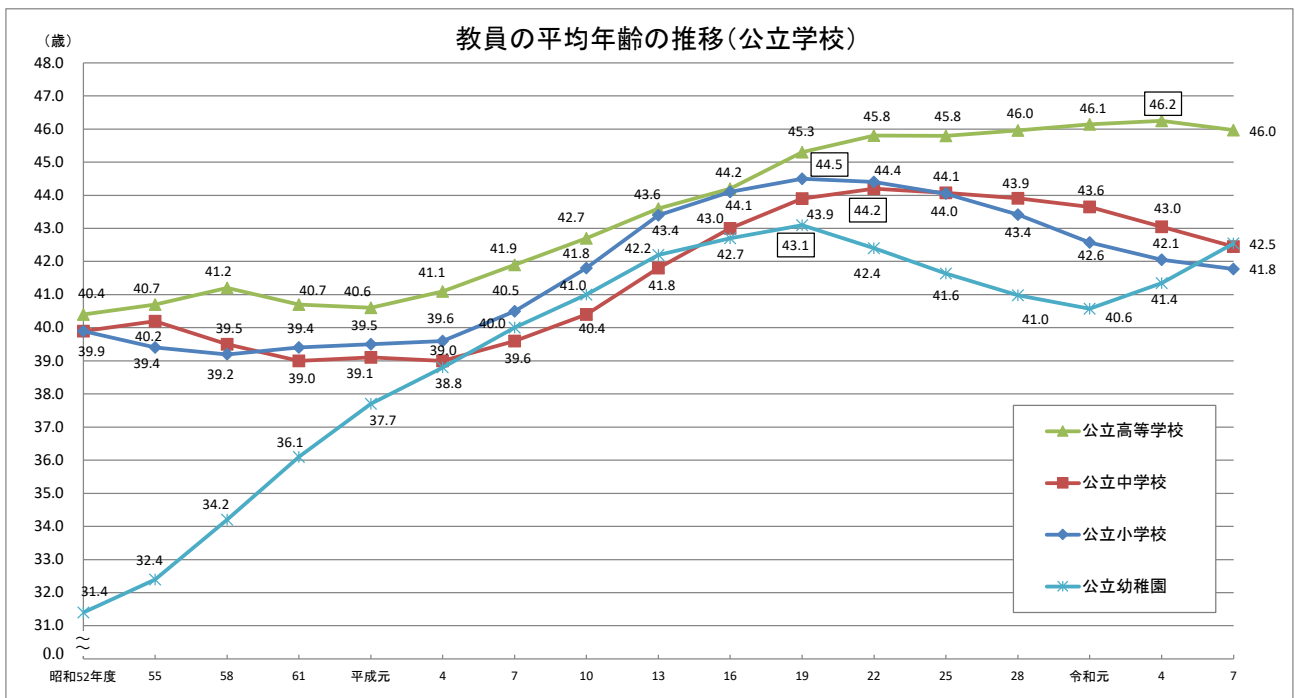
（1）年齢

①本務教員（以下「教員」という。）の平均年齢

教員の平均年齢は、公立小学校、公立中学校及び公立高等学校では前回調査時（令和4年度。以下同じ。）より低下している。

一方、公立幼稚園では前回調査時より上昇している。

- ①公立幼稚園 42.5歳 （前回調査時より1.1歳上昇）
- ②公立小学校 41.8歳 （前回調査時より0.3歳低下）
- ③公立中学校 42.5歳 （前回調査時より0.5歳低下）
- ④公立高等学校 46.0歳 （前回調査時より0.2歳低下）



（注）□で囲んだ数値は過去最も高い平均年齢。

【参考】初等中等教育機関、専修学校・各種学校の教員の平均年齢

区 分	(歳)									
	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学 校	高等学校	中等教育 学 校	特別支援 学 校	専修学校	各種学校
平成28年度	36.3	36.3	43.4	43.8	41.7	45.4	43.6	43.2	46.1	46.2
令和元年度	37.2	37.3	42.6	43.6	42.1	45.5	44.0	43.1	47.2	47.1
4年度	38.3	37.9	42.1	43.0	41.9	45.7	44.3	43.1	47.6	47.2
7年度	40.0	39.2	41.8	42.5	41.9	45.5	43.9	43.0	48.2	46.3
国 立	42.3	X	39.4	40.2	39.6	45.2	44.9	41.8	50.5	…
公 立	42.5	39.7	41.8	42.5	41.9	46.0	43.7	43.0	50.2	50.7
私 立	39.6	39.1	43.2	43.0	X	44.3	44.2	44.2	48.0	46.3

（注）「…」は計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合、
「X」は標本サイズが小さいため統計数値を公表しない場合を示す。

②年齢構成

教員の年齢構成について、公立小学校、公立中学校及び公立高等学校では前回調査時より30歳未満の比率が上昇し、50歳以上の比率が低下している。

一方で、公立幼稚園の30歳未満の比率は前回調査時より低下し、50歳以上の比率は上昇している。

①公立幼稚園	30歳未満の比率・・・17.3%（前回調査時より3.3ポイント低下）
	50歳以上の比率・・・30.0%（同 4.1ポイント上昇）
②公立小学校	30歳未満の比率・・・20.6%（同 0.4ポイント上昇）
	50歳以上の比率・・・29.4%（同 1.9ポイント低下）
③公立中学校	30歳未満の比率・・・18.7%（同 1.4ポイント上昇）
	50歳以上の比率・・・31.6%（同 2.3ポイント低下）
④公立高等学校	30歳未満の比率・・・11.7%（同 0.7ポイント上昇）
	50歳以上の比率・・・43.0%（同 0.9ポイント低下）

公立幼稚園の教員の年齢構成

区 分	平成28年度	令和元年度	4年度	7年度
本務教員数(人)	16,804	14,794	12,820	10,659
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	8.2	8.7	6.7	6.3
25～30歳未満	14.9	14.8	13.9	11.1
30～35歳未満	14.0	14.2	13.2	12.1
35～40歳未満	12.4	12.5	13.9	13.4
40～45歳未満	13.2	13.1	12.5	13.7
45～50歳未満	10.6	12.9	13.8	13.5
50～55歳未満	8.6	9.3	12.0	14.4
55～60歳未満	13.8	9.3	9.0	9.8
60 歳 以 上	4.3	5.2	4.9	5.9

(注) 小数点以下第2位を四捨五入のため、計と内訳の合計が一致しない場合がある（以下各表に同じ）。

公立小学校の教員の年齢構成

区 分	平成28年度	令和元年度	4年度	7年度
本務教員数(人)	373,332	375,653	376,357	375,340
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	4.7	5.5	5.8	6.3
25～30歳未満	12.6	13.7	14.4	14.3
30～35歳未満	12.5	13.6	14.1	14.3
35～40歳未満	11.2	12.2	13.0	13.4
40～45歳未満	10.3	10.3	11.3	11.9
45～50歳未満	12.4	10.8	10.1	10.4
50～55歳未満	14.8	13.6	11.8	10.8
55～60歳未満	18.2	15.7	14.0	12.2
60 歳 以 上	3.2	4.7	5.4	6.4

公立中学校の教員の年齢構成

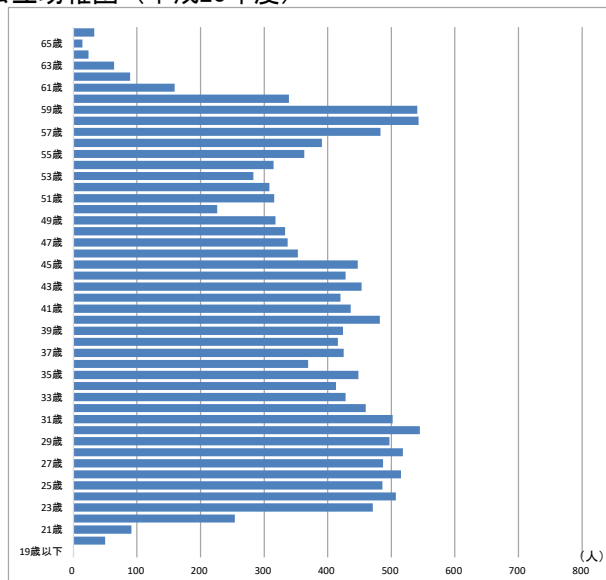
区 分	平成28年度	令和元年度	4年度	7年度
本務教員数(人)	215,996	210,526	209,495	207,525
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	3.4	3.5	4.4	5.4
25～30歳未満	12.4	12.6	12.8	13.2
30～35歳未満	12.0	14.0	15.0	14.3
35～40歳未満	10.5	11.4	12.8	14.2
40～45歳未満	11.3	10.2	10.4	11.3
45～50歳未満	12.6	11.6	10.6	9.9
50～55歳未満	16.5	13.3	11.9	11.3
55～60歳未満	18.1	17.7	14.5	11.8
60 歳 以 上	3.2	5.6	7.7	8.6

公立高等学校の教員の年齢構成

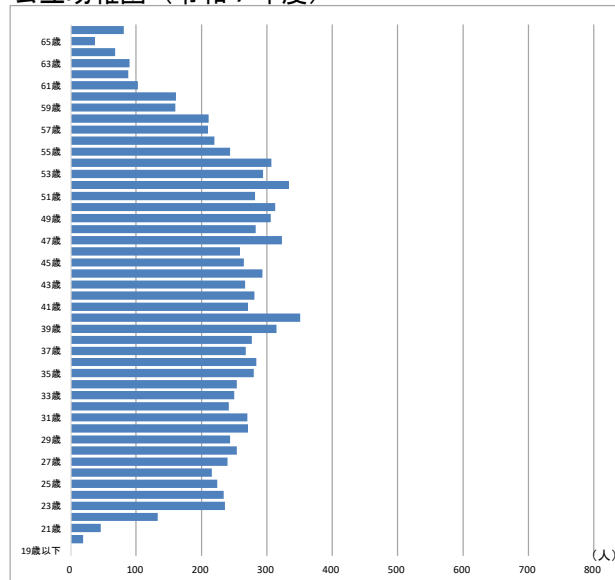
区 分	平成28年度	令和元年度	4年度	7年度
本務教員数(人)	162,683	158,479	151,977	147,437
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	2.2	2.2	2.2	3.0
25～30歳未満	8.6	9.0	8.8	8.7
30～35歳未満	8.9	10.3	11.4	11.3
35～40歳未満	10.2	9.7	10.5	12.0
40～45歳未満	12.8	11.3	10.5	10.4
45～50歳未満	13.5	13.4	12.9	11.6
50～55歳未満	19.5	15.1	13.8	14.4
55～60歳未満	19.3	21.4	18.5	14.3
60 歳 以 上	5.1	7.6	11.5	14.3

(参考) 公立学校における教員の年齢構成

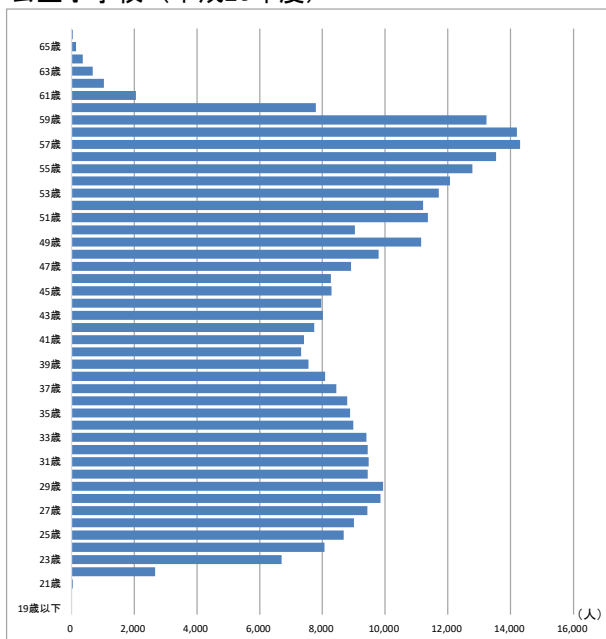
公立幼稚園（平成28年度）



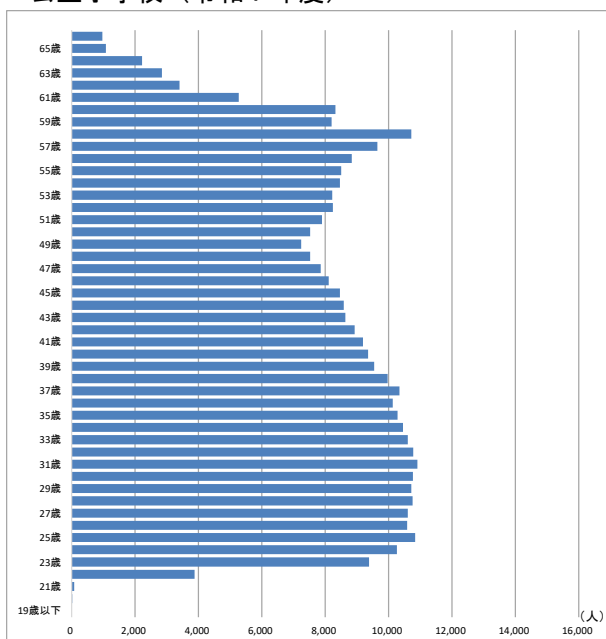
公立幼稚園（令和7年度）



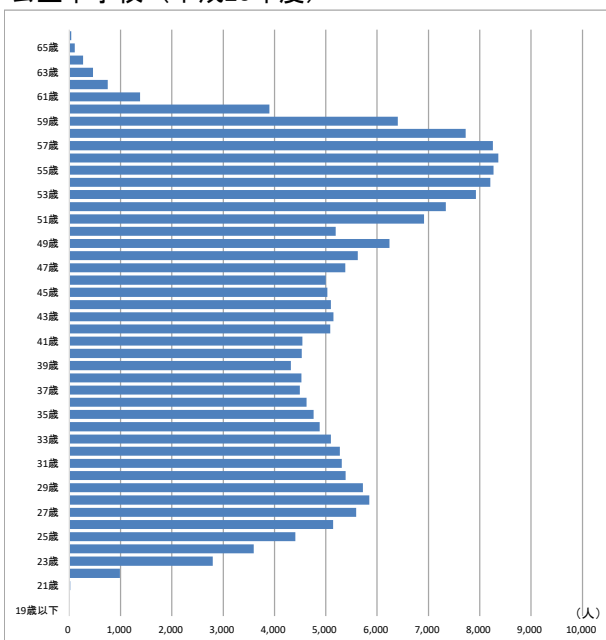
公立小学校（平成28年度）



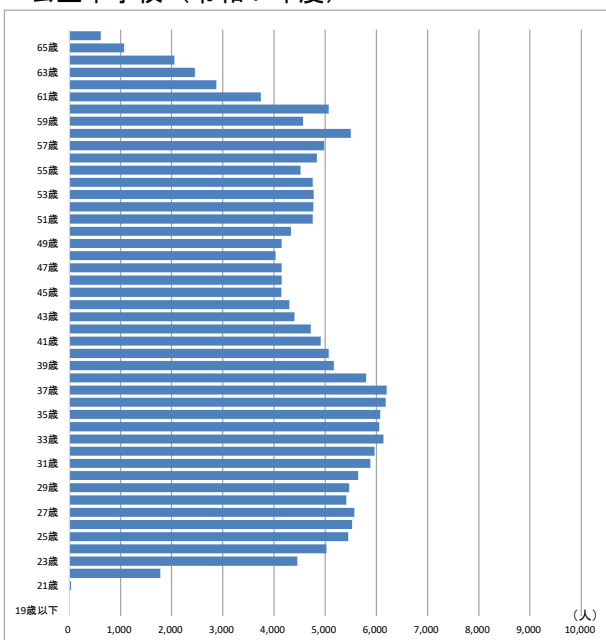
公立小学校（令和 7 年度）



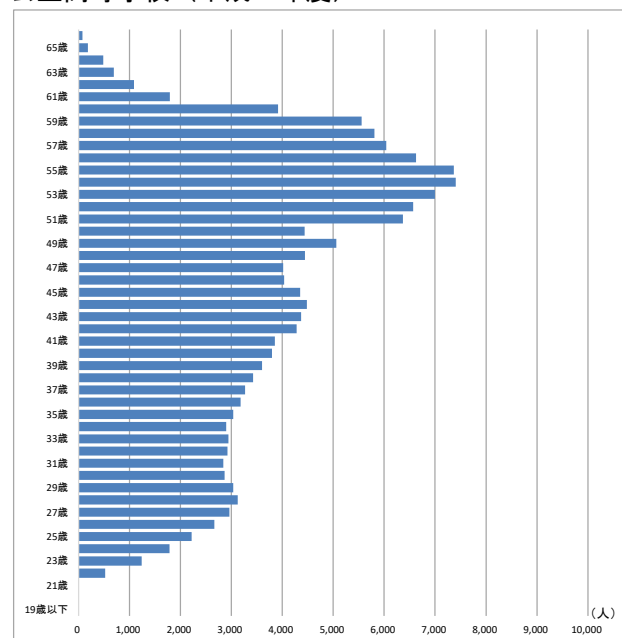
公立中学校（平成28年度）



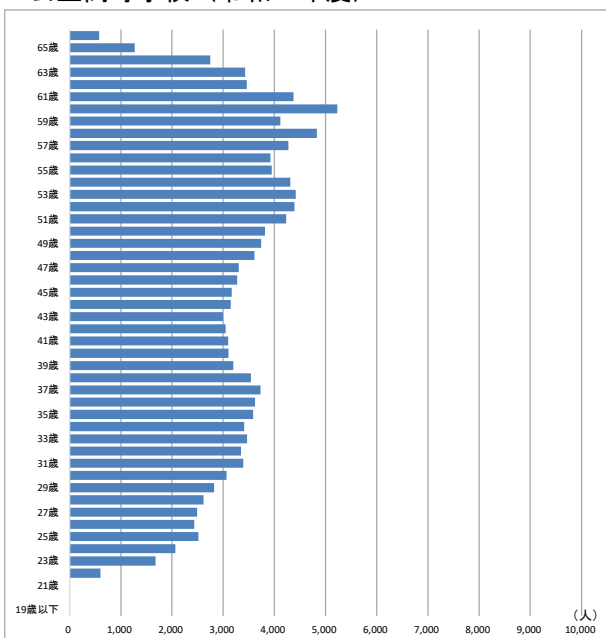
公立中学校（令和 7 年度）



公立高等学校（平成28年度）



公立高等学校（令和 7 年度）



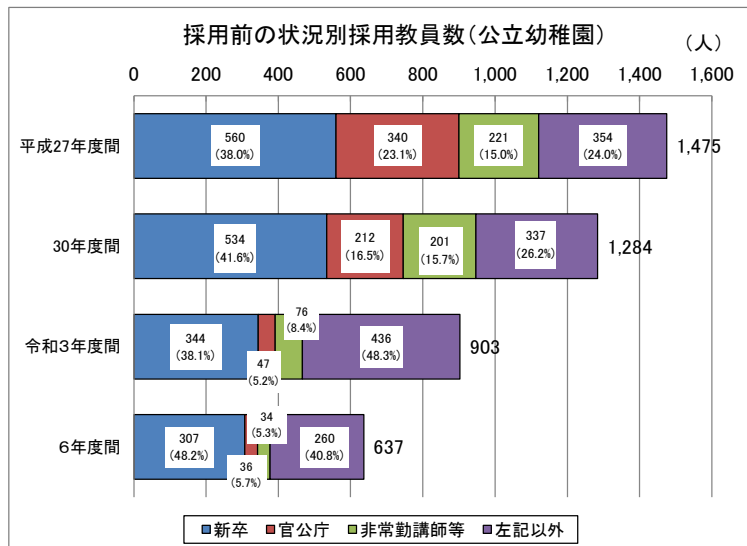
(2) 採用者・離職者の状況

- ① 公立学校の教員の採用者数は、高等学校では前回調査時より増加しているが、幼稚園、小学校及び中学校では前回調査時より減少している。
- ② 公立学校の教員の離職者（定年退職者を含む）数は、いずれの学校種においても前回調査時より減少している。

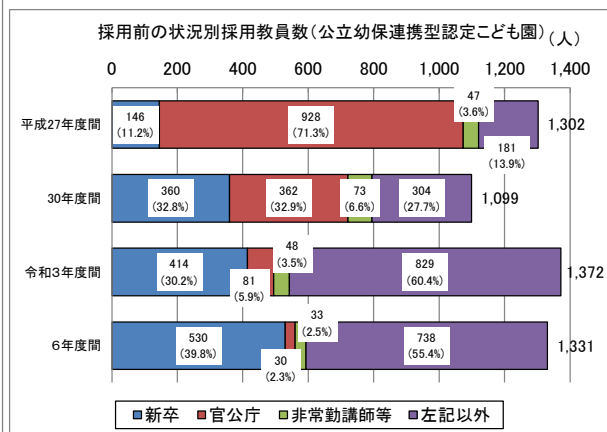
離職理由別にみると、定年以外では転職、家庭の事情や病気が多い。

①公立幼稚園

(ア) 採用者数637人（前回調査時より266人減少）



(参考) 公立幼保連携型認定こども園



採用前の状況別 採用教員数 (公立幼稚園)

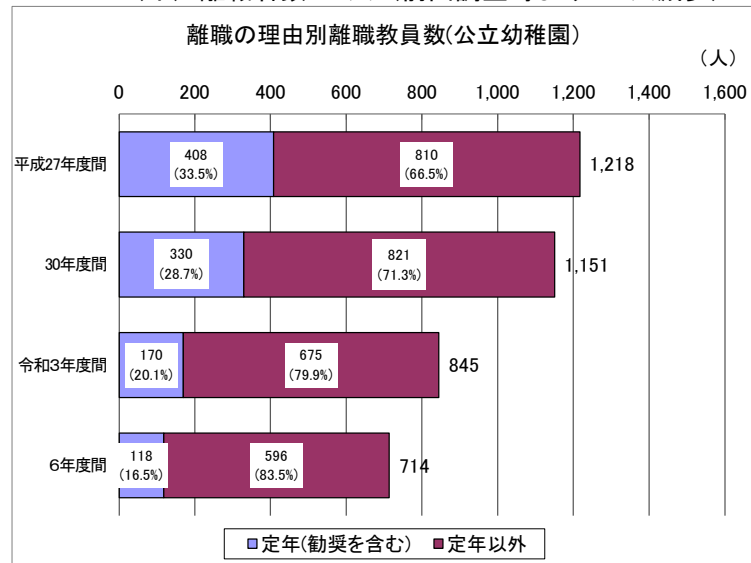
	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師(非常勤含む)	高等学校以上の教員から	その他	
平成27年度間	560	340	221	46	4	1	29	274	1,475
30年度間	534	212	201	29	1	—	47	260	1,284
令和3年度間	344	47	76	12	—	2	18	404	903
6年度間	307	36	34	2	—	—	16	242	637

採用前の状況別 採用教員数 (公立幼保連携型認定こども園)

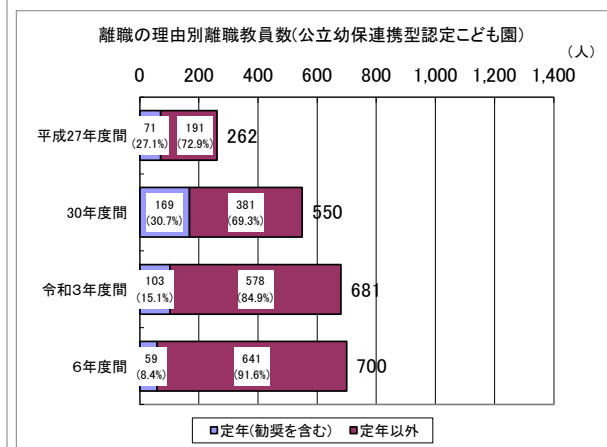
	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師(非常勤含む)	高等学校以上の教員から	その他	
平成27年度間	146	928	47	8	—	1	18	154	1,302
30年度間	360	362	73	28	—	—	27	249	1,099
令和3年度間	414	81	48	7	—	—	30	792	1,372
6年度間	530	30	33	8	—	—	9	721	1,331

- (注) 1. 「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である（以下各表に同じ）。
2. 「—」は計数がない場合を示す（以下各表に同じ）。

(イ) 離職者数714人（前回調査時より131人減少）



(参考) 公立幼保連携型認定こども園



離職の理由別 離職教員数 (公立幼稚園)

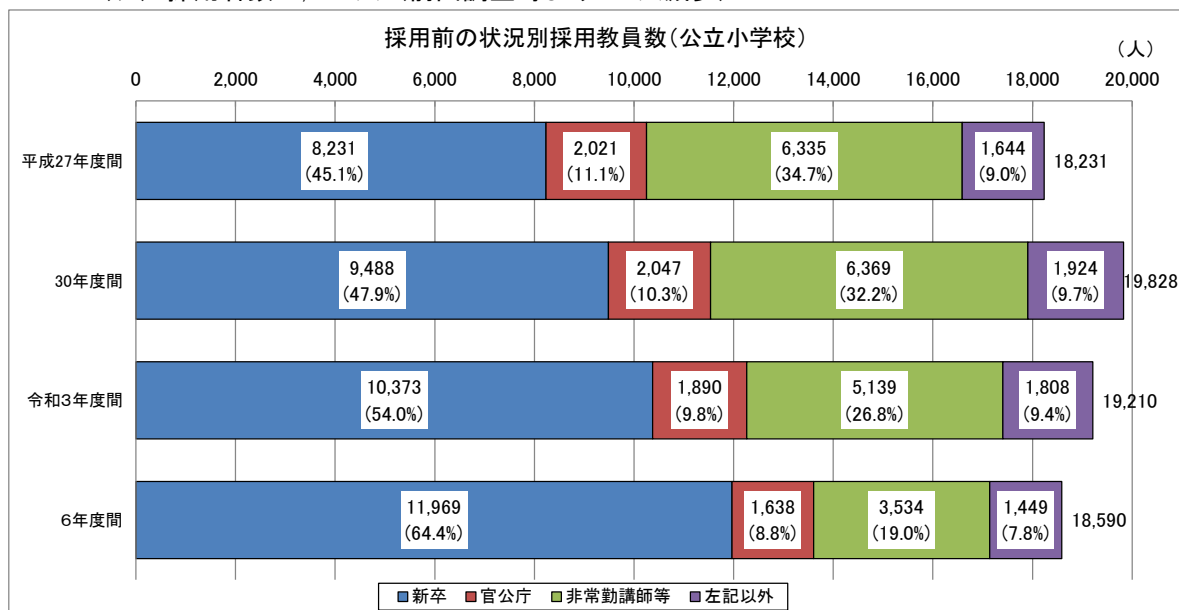
	定年（勲奨を含む）のため	定 年 以 外								計
		病気のため	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
平成27年度間	408	53	28	1	175	4	253	10	314	1,218
30年度間	330	55	35	5	189	4	245	6	317	1,151
令和3年度間	170	55	42	—	178	—	202	6	234	845
6年度間	118	43	31	2	129	—	185	5	232	714

離職の理由別 離職教員数 (公立幼保連携型認定こども園)

	定年（勲褒を含む）のため	定 年 以 外								計
		病気のため	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
									うち精神疾患	
平成27年度間	71	10	8	—	22	—	53	—	109	
30年度間	169	29	23	3	84	3	126	3	313	
令和3年度間	103	46	31	3	115	—	171	7	299	
6年度間	59	36	31	2	108	1	206	11	247	

②公立小学校

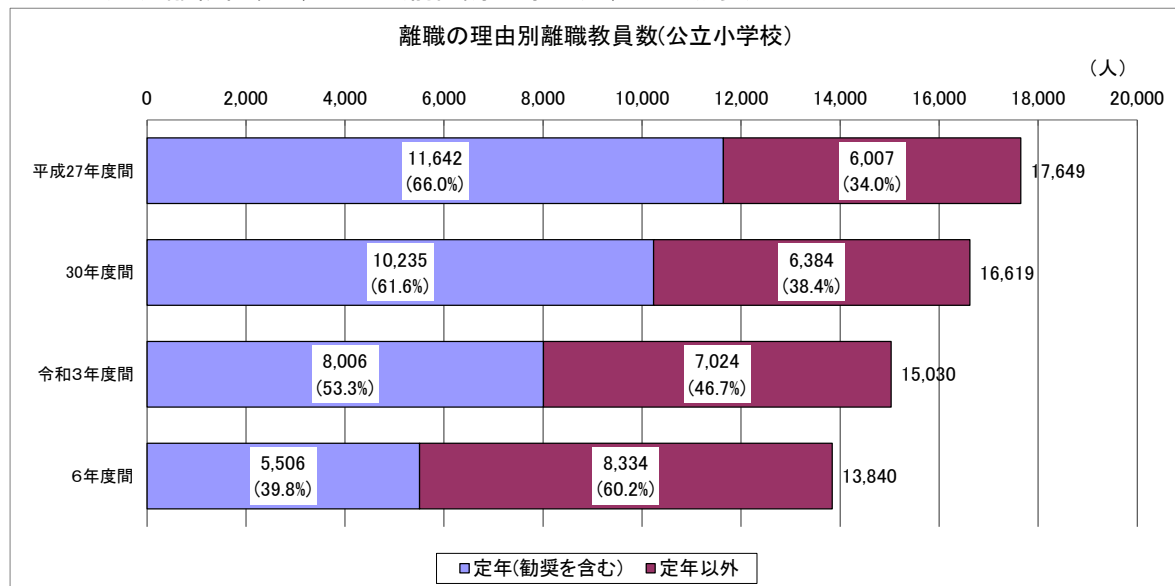
(ア) 採用者数18,590人（前回調査時より620人減少）



採用前の状況別 採用教員数（公立小学校）

	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師（非常勤含む）	高等専門学校以上の教員ら	その他	
平成27年度間	8,231	2,021	6,335	281	28	57	216	1,062	18,231
30年度間	9,488	2,047	6,369	266	31	30	363	1,234	19,828
令和3年度間	10,373	1,890	5,139	248	15	26	505	1,014	19,210
6年度間	11,969	1,638	3,534	254	18	19	256	902	18,590

(イ) 離職者数13,840人（前回調査時より1,190人減少）

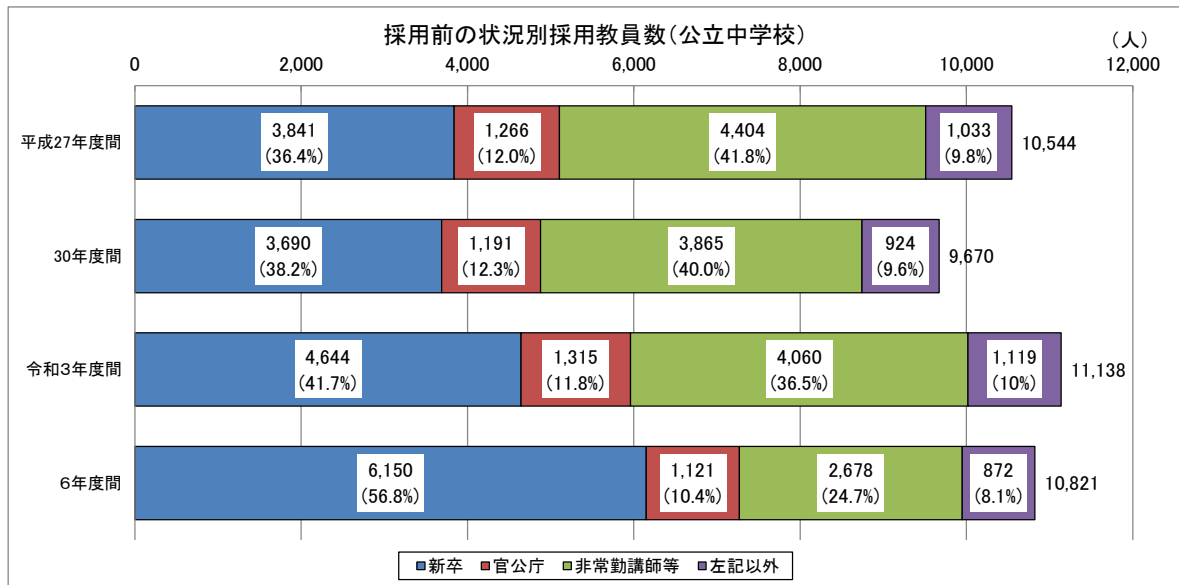


離職の理由別 離職教員数（公立小学校）

</

③公立中学校

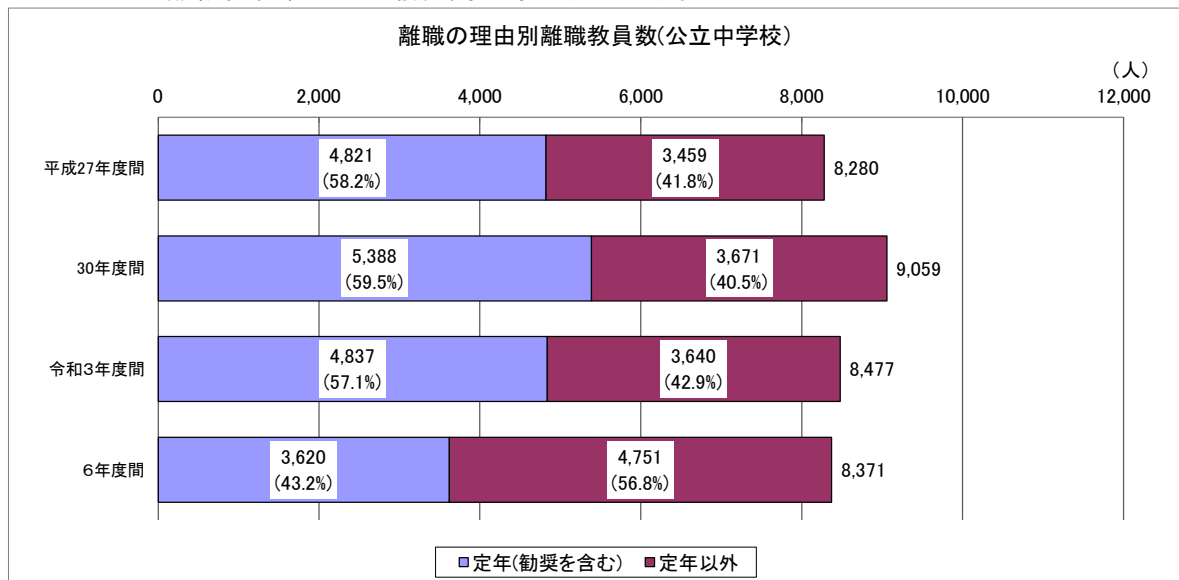
(ア) 採用者数10,821人（前回調査時より317人減少）



採用前の状況別 採用教員数（公立中学校）

	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校 以上の教員 か	その他	
平成27年度間	3,841	1,266	4,404	193	27	75	125	613	10,544
30年度間	3,690	1,191	3,865	165	5	43	148	563	9,670
令和3年度間	4,644	1,315	4,060	192	10	43	253	621	11,138
6年度間	6,150	1,121	2,678	196	9	36	162	469	10,821

(イ) 離職者数8,371人（前回調査時より106人減少）

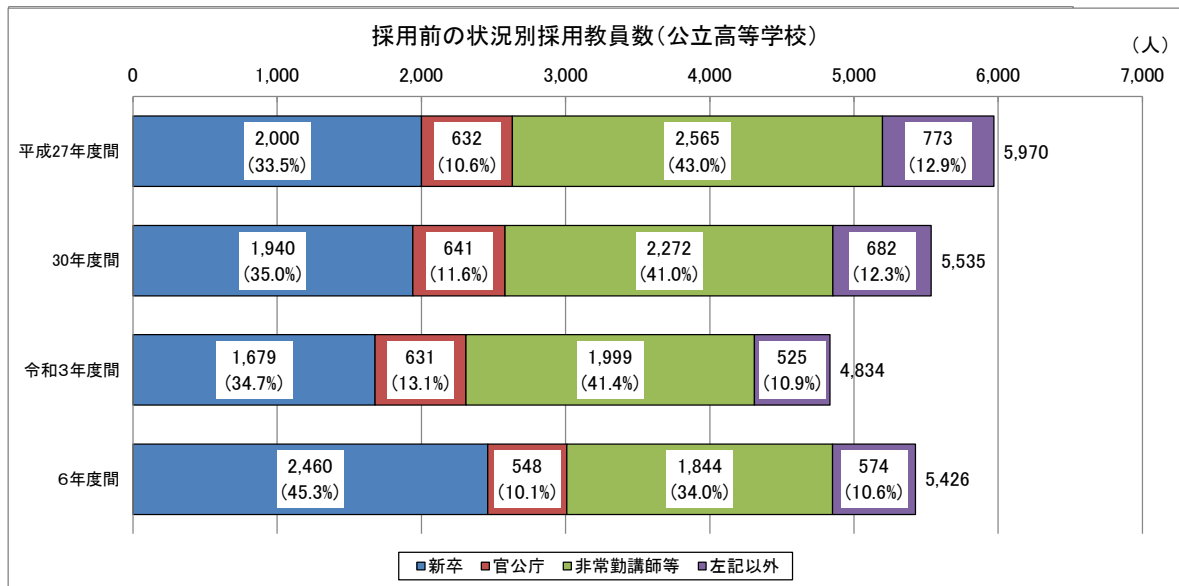


離職の理由別 離職教員数（公立中学校）

定 年 以 外										計	(人)
定年（勸奨を含む）のため	病気のため		死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他			
		うち精神疾患									
平成27年度間	4,821	339	213	99	1,142	26	703	77	1,073	8,280	
30年度間	5,388	360	242	104	1,217	21	781	77	1,111	9,059	
令和3年度間	4,837	410	277	97	1,288	25	724	70	1,026	8,477	
6年度間	3,620	489	365	99	1,745	28	974	103	1,313	8,371	

④公立高等学校

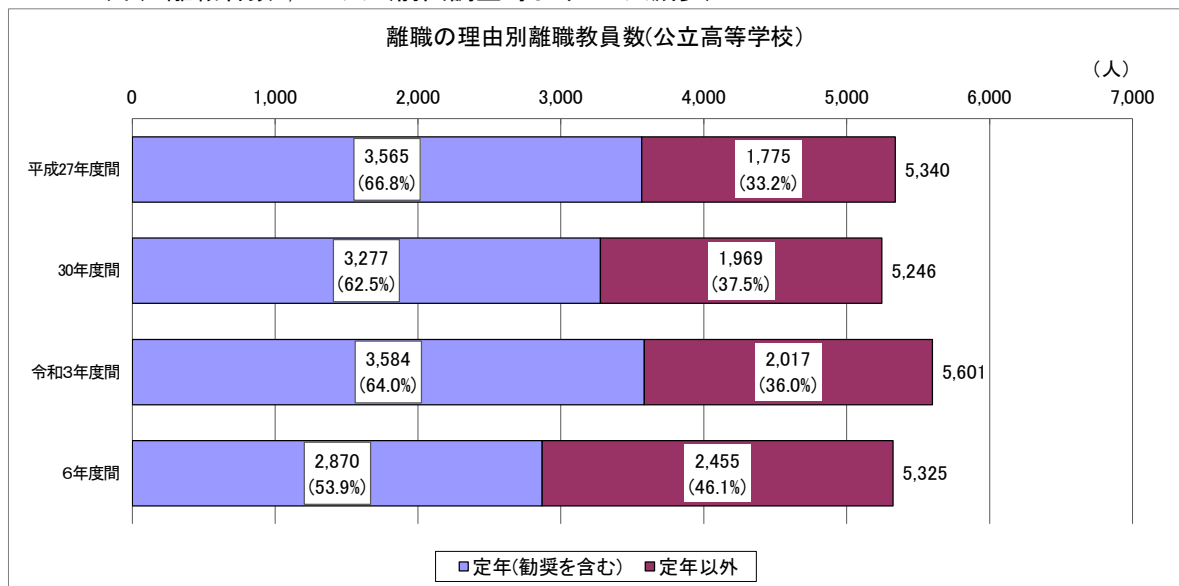
(ア) 採用者数5,426人（前回調査時より592人増加）



採用前の状況別 採用教員数(公立高等学校)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師(非常勤含む)	高等専門学校以上の教員ら	その他	
平成27年度間	2,000	632	2,565	185	11	61	120	396	5,970
30年度間	1,940	641	2,272	135	17	42	128	360	5,535
令和3年度間	1,679	631	1,999	136	6	29	110	244	4,834
6年度間	2,460	548	1,844	135	5	22	130	282	5,426

(イ) 離職者数5,325人（前回調査時より276人減少）



離職の理由別 離職教員数(公立高等学校)

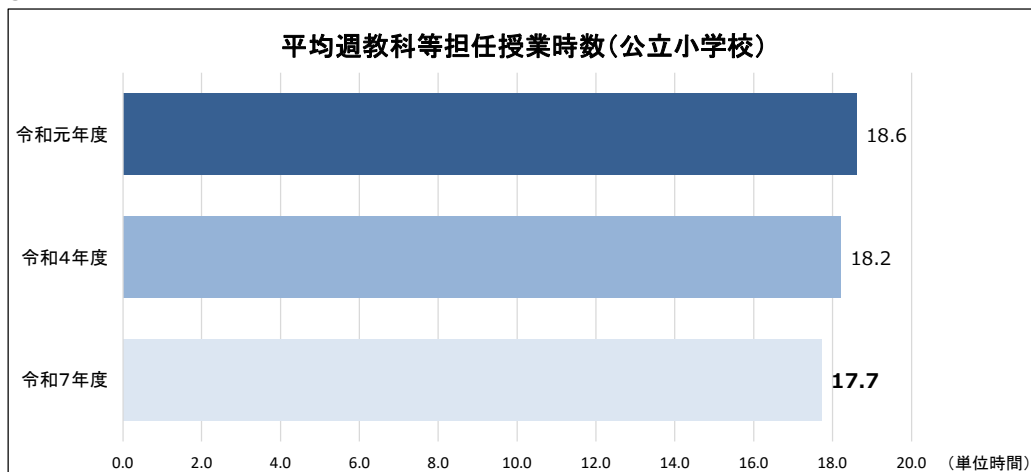
	定年(勸奨を含む)のため	定年以外							計
		病気のため うち精神疾患	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他	
平成27年度間	3,565	143	75	108	454	8	248	41	5,340
30年度間	3,277	144	83	80	559	13	273	46	5,246
令和3年度間	3,584	188	104	93	651	16	305	36	5,601
6年度間	2,870	228	153	87	783	22	326	60	5,325

(3) 平均週教科等担任授業時数

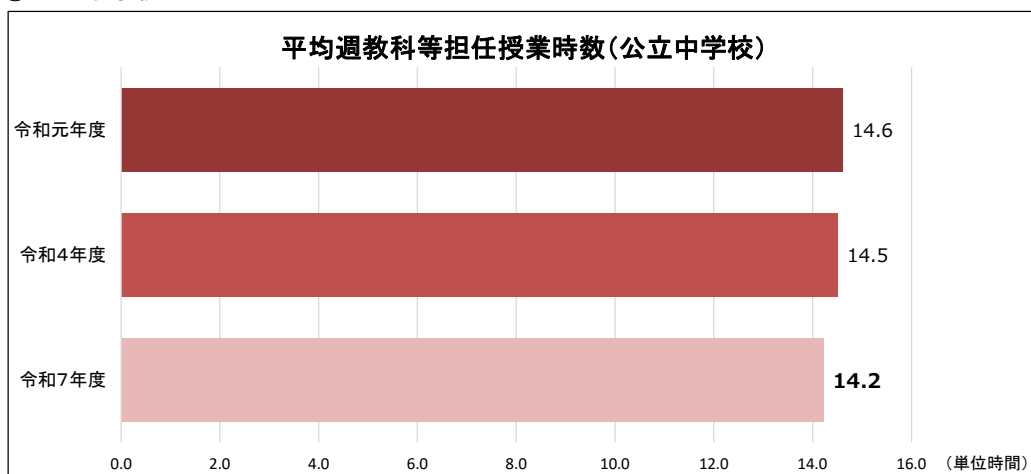
教員の平均週教科等担任授業時数は、公立小学校、公立中学校及び公立高等学校のいずれも、前回調査時より減少し、公立小学校及び公立高等学校においては過去最小となっている。

- ①公立小学校 平均週教科等担任授業時数 17.7単位時間（前回調査時より0.5ポイント低下）
- ②公立中学校 平均週教科等担任授業時数 14.2単位時間（前回調査時より0.3ポイント低下）
- ③公立高等学校 平均週教科等担任授業時数 13.4単位時間（前回調査時より0.2ポイント低下）

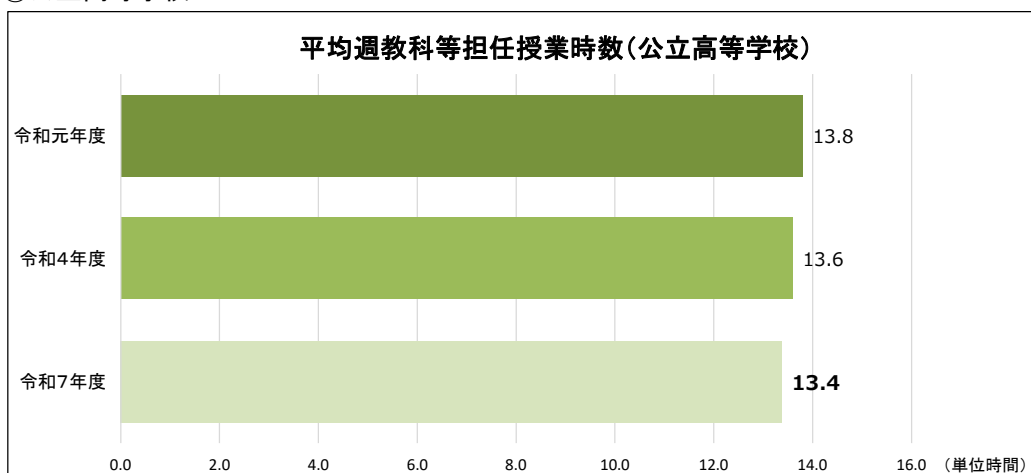
①公立小学校



②公立中学校



③公立高等学校

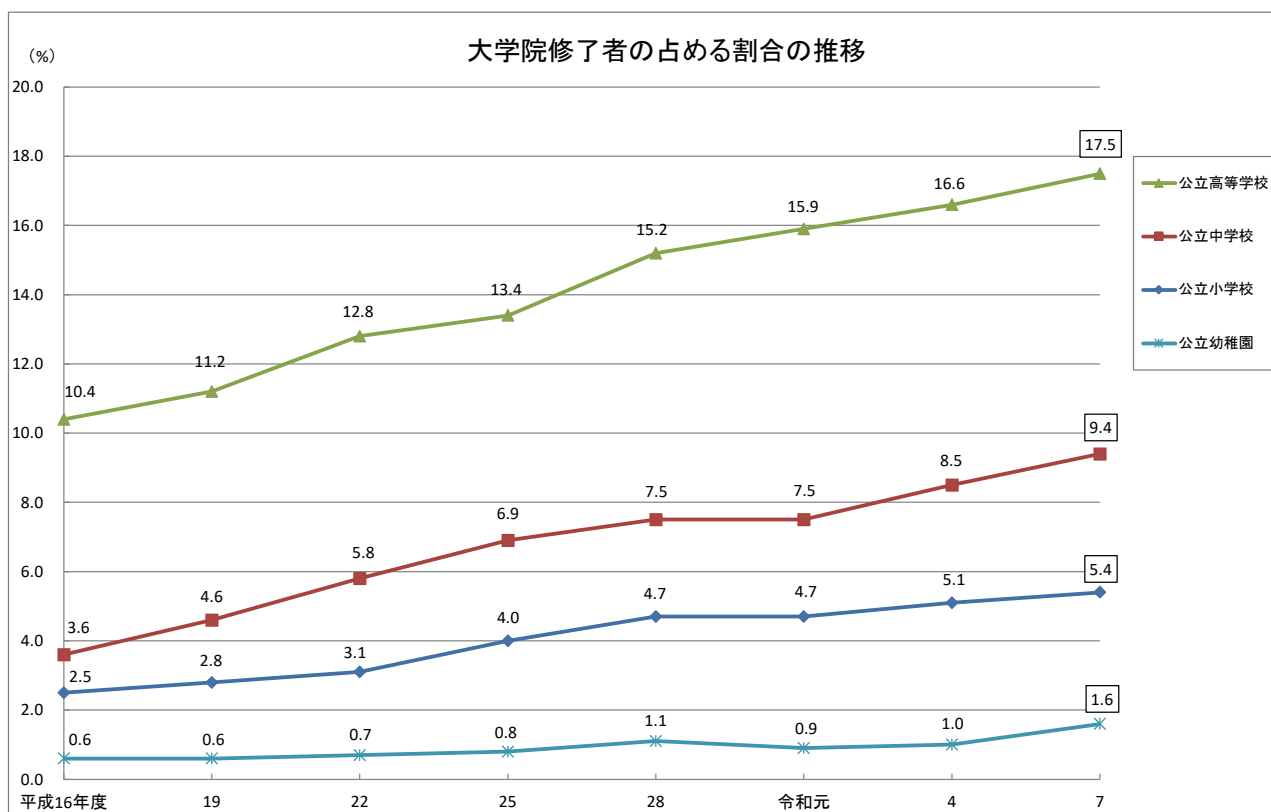


(注) 平常の週における週教科等担任授業時数（「道徳」（「宗教」をもって「道徳」に代える場合を含む。）、「外国語活動」、「総合的な学習の時間」及び「特別活動」（学級活動（学校給食に係るものを除く。）を含む。）に限る。）を含む。また、特別支援学級において特別な教育課程を編成した場合に取り入れた「自立活動」等を含む。）を、単位時間により回答したもの。
単位時間は、小学校においては45分、中学校及び高等学校においては50分。

(4) 学歴構成

教員の学歴構成は、公立幼稚園、公立小学校、公立中学校及び公立高等学校で前回調査時より大学院修了者の占める割合が上昇し、全ての学校種で過去最多となっている。

- ①公立幼稚園 大学院修了者の占める割合 1.6%（前回調査時より0.6ポイント上昇）
- ②公立小学校 大学院修了者の占める割合 5.4%（前回調査時より0.3ポイント上昇）
- ③公立中学校 大学院修了者の占める割合 9.4%（前回調査時より0.9ポイント上昇）
- ④公立高等学校 大学院修了者の占める割合 17.5%（前回調査時より0.9ポイント上昇）



(注) □で囲んだ数値は過去最多の割合。

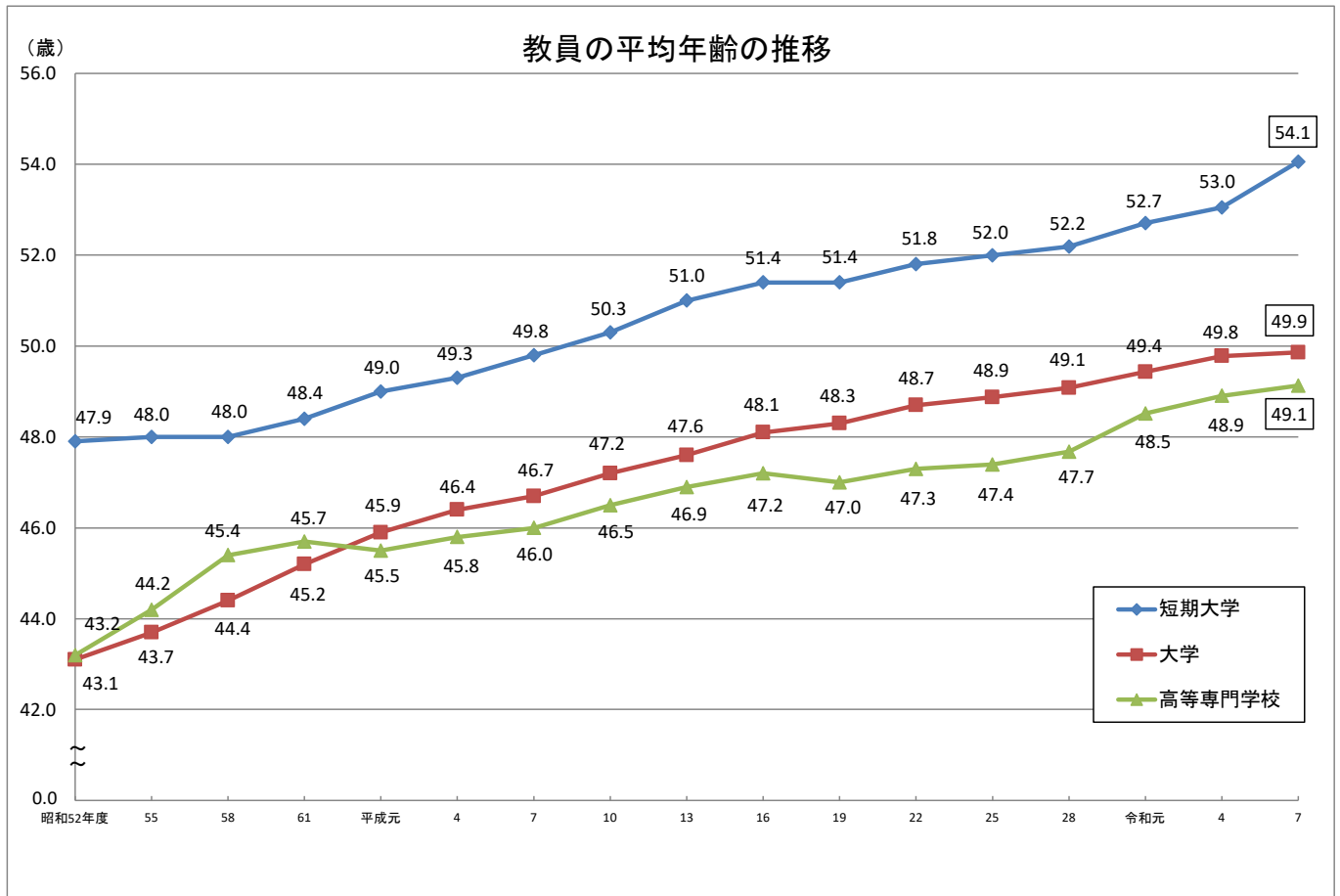
Ⅱ 大学・短期大学・高等専門学校

(1) 年齢

①平均年齢

教員の平均年齢は、全ての学校種で上昇し、過去最も高い平均年齢となっている。

- ①大学 49.9歳 (前回調査時より0.1歳上昇)
(国立：48.4歳、公立：50.5歳、私立：50.6歳)
- ②短期大学 54.1歳 (前回調査時より1.1歳上昇)
(公立：50.9歳、私立：54.3歳)
- ③高等専門学校 49.1歳 (前回調査時より0.2歳上昇)
(国立：49.1歳、公立：49.8歳、私立：48.1歳)



(注) □で囲んだ数値は過去最も高い平均年齢。

②年齢構成

教員の年齢構成について、40歳未満の比率は、大学においては前回調査時より上昇し、短期大学及び高等専門学校においては低下している。

一方、50歳以上の比率は、全ての学校種において前回調査時より上昇している。

- ①大学 40歳未満の比率：21.8%（前回調査時より0.5ポイント上昇）
（国立：23.5%、公立：16.3%、私立：21.4%）
50歳以上の比率：50.7%（同 1.2ポイント上昇）
（国立：45.1%、公立：53.2%、私立：53.7%）
- ②短期大学 40歳未満の比率：13.2%（前回調査時より1.7ポイント低下）
（公立：13.2%、私立：13.2%）
50歳以上の比率：65.8%（同 4.3ポイント上昇）
（公立：56.1%、私立：66.4%）
- ③高等専門学校 40歳未満の比率：21.7%（前回調査時より0.2ポイント低下）
50歳以上の比率：51.1%（同 1.6ポイント上昇）

大学の教員の年齢構成

区 分	平成28年度	令和元年度	4年度	7年度
本務教員数(人)	184,273	185,918	188,842	190,359
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	0.2	0.1	0.1	0.1
25～30歳未満	2.3	2.3	2.3	2.6
30～35歳未満	7.9	7.7	7.5	8.1
35～40歳未満	13.1	12.0	11.3	11.0
40～45歳未満	15.4	14.7	13.9	12.8
45～50歳未満	14.8	15.3	15.4	14.7
50～55歳未満	13.9	14.0	14.8	15.3
55～60歳未満	13.6	14.1	13.9	14.0
60～65歳未満	12.0	13.0	13.9	14.0
65 歳 以 上	7.0	6.8	7.0	7.5

短期大学の教員の年齢構成

区 分	平成28年度	令和元年度	4年度	7年度
本務教員数(人)	8,187	7,563	6,876	5,986
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	0.5	0.6	0.6	0.7
25～30歳未満	2.9	2.6	2.7	2.4
30～35歳未満	5.5	5.1	4.8	3.6
35～40歳未満	8.8	7.4	6.7	6.5
40～45歳未満	11.7	11.8	9.9	8.5
45～50歳未満	12.6	13.3	13.8	12.6
50～55歳未満	13.2	13.7	14.4	15.4
55～60歳未満	14.1	14.1	14.7	15.1
60～65歳未満	16.4	15.5	17.1	18.1
65 歳 以 上	14.4	15.9	15.3	17.2

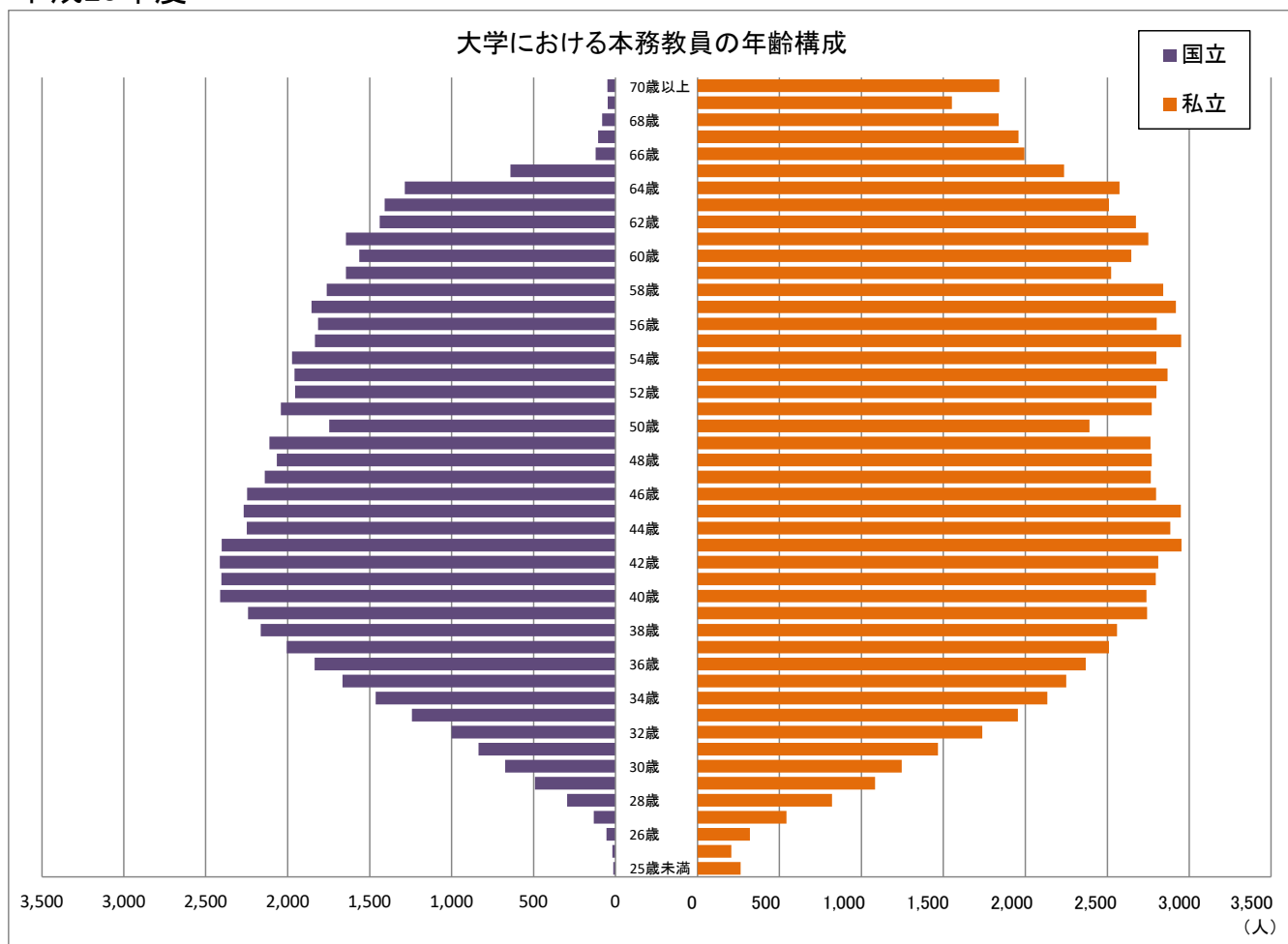
(注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と内訳の合計が一致しない場合がある（以下各表に同じ）。

高等専門学校の教員の年齢構成

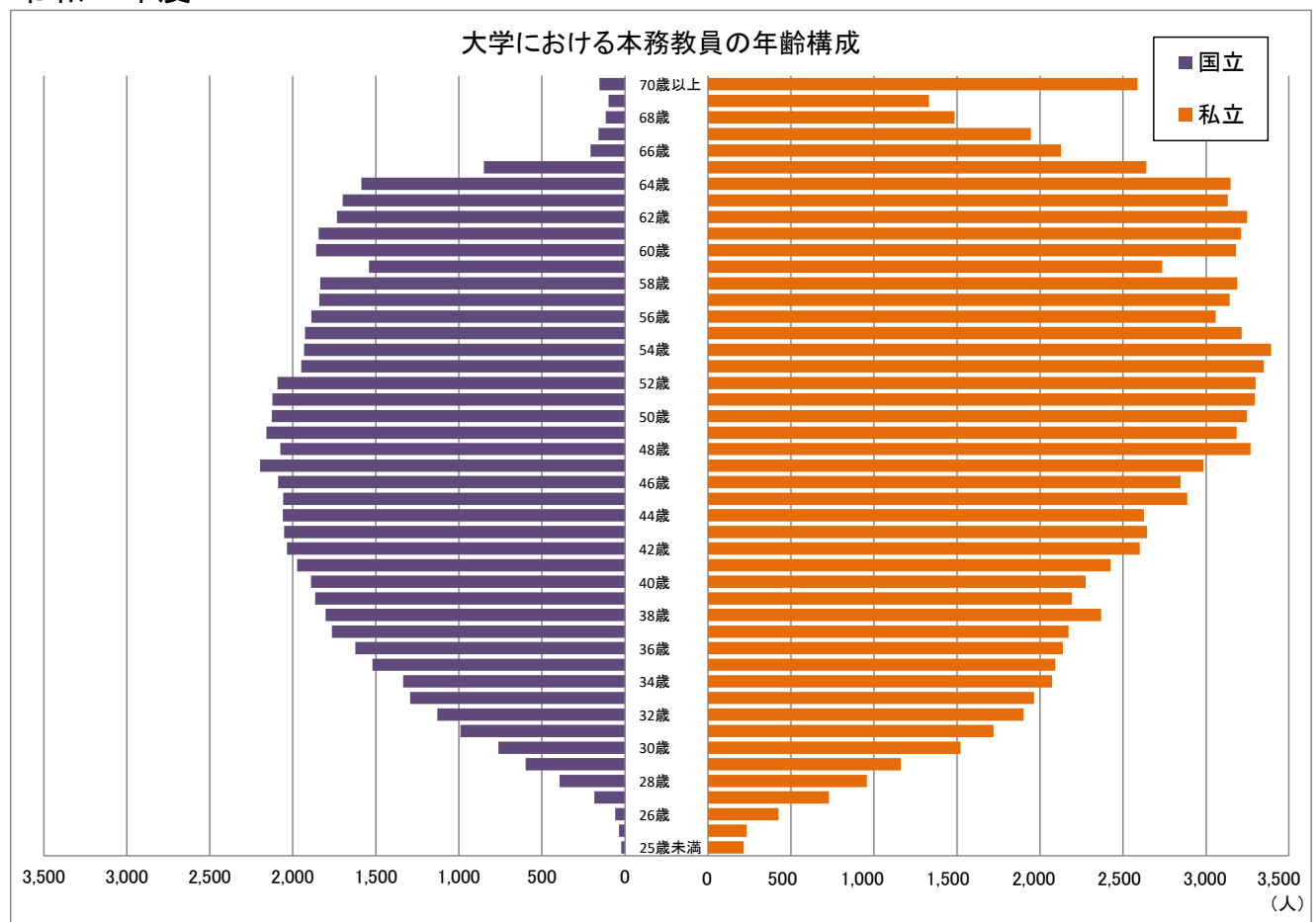
区 分	平成28年度	令和元年度	4年度	7年度
本務教員数(人)	4,329	4,221	4,089	3,965
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	0.1	0.1	0.0	0.0
25～30歳未満	3.0	2.2	2.6	2.9
30～35歳未満	8.5	8.5	8.1	8.8
35～40歳未満	12.8	11.5	11.1	10.0
40～45歳未満	16.0	14.8	13.0	12.4
45～50歳未満	17.1	16.6	15.6	14.8
50～55歳未満	15.5	16.5	17.8	17.4
55～60歳未満	14.0	15.7	16.4	17.8
60～65歳未満	11.6	12.6	13.4	13.7
65 歳 以 上	1.3	1.5	1.9	2.2

(参考) 大学における本務教員の年齢構成

平成28年度



令和7年度



(2) 採用者・離職者の状況

- ① 採用者数は、短期大学では前回調査時より減少しているが、大学及び高等専門学校では前回調査時より増加している。
- ② 離職者（定年退職者を含む）数は、大学及び高等専門学校では前回調査より増加しているが、短期大学では減少している。
- 離職理由別にみると、定年以外では転職や家庭の事情が多い。

①大学・短期大学・高等専門学校の教員の採用・転入・離職者数

区 分	大 学			短 期 大 学			高等専門学校		
	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数
平成27年度間	12,101 人	5,136 人	13,123 人	478 人	187 人	690 人	198 人	84 人	176 人
30年度間	11,494 人	5,194 人	13,055 人	510 人	207 人	615 人	161 人	62 人	143 人
令和3年度間	11,248 人	4,981 人	13,521 人	387 人	168 人	574 人	168 人	56 人	153 人
6年度間	12,041 人	5,200 人	14,747 人	302 人	137 人	535 人	185 人	63 人	179 人
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
25 歳 未 満	1.8	0.0	0.2	8.3	—	0.9	2.7	—	—
25～30歳未満	16.4	3.5	5.3	8.9	3.6	3.6	25.9	3.2	1.7
30～35歳未満	25.2	14.6	12.9	8.9	7.3	5.6	25.4	17.5	8.4
35～40歳未満	18.3	17.8	13.3	9.9	10.9	5.0	15.1	14.3	7.3
40～45歳未満	11.9	15.6	10.8	9.9	10.2	8.4	9.2	19.0	7.3
45～50歳未満	8.4	14.6	8.2	8.9	13.9	6.4	5.9	12.7	2.2
50～55歳未満	6.1	12.5	6.3	10.9	14.6	7.9	9.2	11.1	5.6
55～60歳未満	4.8	8.1	4.7	9.9	7.3	8.8	5.4	3.2	4.5
60～65歳未満	4.9	5.5	6.3	16.9	12.4	14.0	0.5	12.7	21.8
65 歳 以 上	2.4	7.8	32.2	7.3	19.7	39.4	0.5	6.3	41.3

- (注) 1. 「採用」とは学部新規卒業者・大学院新規修了者、民間企業、非常勤講師、ポスドク及び高等学校以下の学校の本務教員からの異動をいう。
2. 「転入」とは設置者を問わず、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員からの異動をいう。
3. 「離職」とは定年（勲奨）退職、病気・死亡による退職、自己都合退職、教員以外への転職及び高等学校以下の学校の本務教員への異動をいう。
4. 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。

